

## 「令和4年度 第2回県政モニターアンケート調査」 調査結果(概要)

県政運営の参考とするため、下記のとおり県政モニターアンケート調査を行いました。

### 1 調査方法

- (1) 調査地域 : 長野県全域
- (2) 調査対象 : 県政モニター(県内在住の18歳以上の男女)  
(県政モニター総数1,246人/任期:R2.8.1~R5.7.31)
- (3) 調査方法 : 郵送又はインターネット
- (4) 調査期間 : 令和4年11月9日(水)~令和4年11月24日(木)

### 2 調査の目的・内容

次の3項目について23問を設定

- (1) 信州防災アプリについて
- (2) 自然災害への備えについて
- (3) 自殺対策について

### 3 回答状況

回答者数 813人 (回答率 65.2%)

### 回答者の内訳

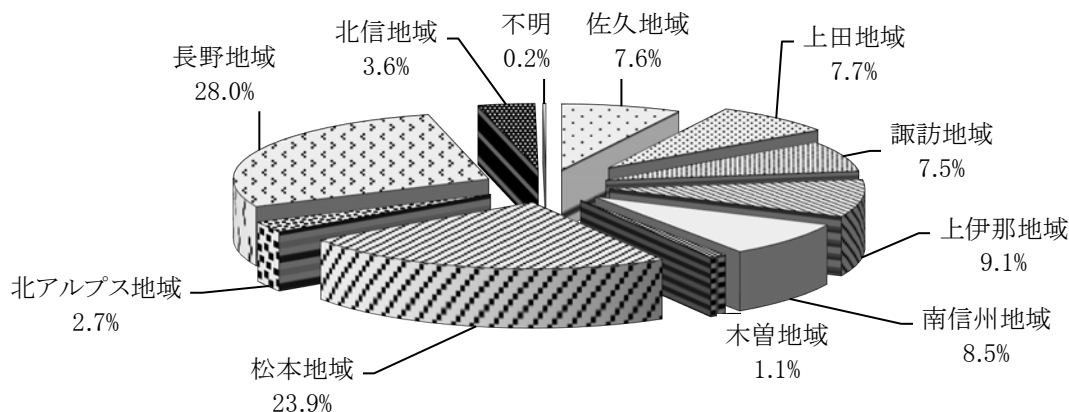
#### 【男女別と年代別】

	総数	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	不明
総数	813人	-	12人	47人	104人	156人	204人	288人	2人
	100.0%	-	1.5%	5.8%	12.8%	19.2%	25.1%	35.4%	0.2%
男性	427人	-	4人	19人	38人	77人	114人	175人	-
	52.5%	-	0.5%	2.3%	4.7%	9.5%	14.0%	21.5%	-
女性	384人	-	8人	28人	66人	79人	90人	113人	-
	47.2%	-	1.0%	3.4%	8.1%	9.7%	11.1%	13.9%	-
不明	2人	-	-	-	-	-	-	-	2人
	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	0.2%

※ 割合(%)はすべて、総数(n=813)に対する割合

#### 【地域別】

	総数	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	不明
回答者数	813人	62人	63人	61人	74人	69人	9人	194人	22人	228人	29人	2人
	100.0%	7.6%	7.7%	7.5%	9.1%	8.5%	1.1%	23.9%	2.7%	28.0%	3.6%	0.2%



# 1 信州防災アプリについて

## 問1 アプリの利用状況

■「インストールしていない」が約9割

①インストールしている	7.1 %
②インストールしていない	92.4 %
③無回答	0.5 %

(単数回答)

(問1で「インストールしている」を回答した方)

## 問2 アプリを知ったきっかけ

■「テレビ・ラジオ」及び「Web広告・SNS広告」が2割超

①テレビ・ラジオ	25.9 %
②Web広告・SNS広告	24.1 %
③家族や知人に勧められた	17.2 %
④新聞	8.6 %
⑤職場で勧められた	6.9 %
⑥その他	13.8 %
⑦無回答	3.4 %

(単数回答)

(問1で「インストールしていない」を回答した方)

## 問3 アプリをインストールしていない理由

■「存在を知らなかったから」が約6割

①存在を知らなかったから	62.2 %
②スマートフォンやタブレットなど、インストールする端末を持っていないから	11.3 %
③必要性を感じないから	9.9 %
④他の防災アプリを使っているから	9.3 %
⑤その他	5.3 %
⑥無回答	2.0 %

(単数回答)

(以下、問1で「インストールしている」を回答した方)

## 問4 アプリの中でよく使う機能

■「お知らせ」が約4割、「土砂災害の危険度」、「雨雲の動き」が4割弱

①お知らせ (ホーム画面右上)	41.4 %
②土砂災害の危険度 (ハザードマップ)	36.2 %
③雨雲の動き	36.2 %
④雨量情報のアイコン	29.3 %
⑤洪水の危険度 (ハザードマップ)	27.6 %

ほか (複数回答)

## 問5 マイ・タイムラインの作成状況

### ■「作成していない」が7割超

①作成した	20.7 %
②作成していない	75.9 %
③無回答	3.4 %

(単数回答)

(問5で「作成していない」を回答した方)

### 問5で「作成していない」と回答した方の理由(自由記載)

#### ■「必要性を感じないから」が約2割

①必要性を感じないから	20.5 %
②内容がよくわからないから	13.6 %
③忙しいから、面倒だから	9.1 %
④これから作成する予定	4.5 %
⑤その他	31.8 %
⑥無回答	20.5 %

(自由記載)

## 問6 防災リンクの中でよく閲覧するウェブページ

### ■「Yahoo!天気・災害、ウェザーニュース」が4割超、「川の防災情報」が3割超

①Yahoo!天気・災害、ウェザーニュース	44.8 %
②川の防災情報	34.5 %
③キキクル(気象庁危険度分布)	22.4 %
④長野県公式ホームページ	22.4 %
⑤長野県防災情報ポータル	17.2 %

ほか(複数回答)

## 問7 アプリに追加した方が良いと思う機能

### ■「気象・地震情報のプッシュ通知」が約6割、「雨雲の動きの長時間予想」が約5割

①気象・地震情報のプッシュ通知	60.3 %
②雨雲の動きの長時間予想(現行1時間先を15時間先までに変更)	51.7 %
③火山ハザードマップ	15.5 %
④その他	0 %
⑤特になし	19.0 %

(複数回答)

## 問8 アプリの活用方法(自由記載)

### ■主な回答は以下のとおり(抜粋)。

- 家族でハザードマップの情報を共有し、避難時の避難先の確認。続いてその後の生活について話し合った。
- 具体的に家族の避難計画を考えるうえで、アプリによりマイ・タイムラインを作成した。スマホ一つで作成でき、途中で提案も自動で出てくるので、使いやすかった。
- 仕事、通学、通園時の気象情報を家族全員に注意喚起している。特に台風、大雨時。
- 地区の集まりでアプリを使ってマップを確認した。
- 市で開催される研修会にてハザードマップ等を確認。

ほか(自由記載)

## 2 自然災害への備えについて

※( )内数値は、平成26年度第2回県政モニターアンケート調査数値

### 問9 脅威に感じる自然災害

■ 今後起こりうる自然災害として、「巨大地震」が約9割

①巨大地震（糸魚川静岡構造線断層帯や牛伏寺断層などによる）	88.6 %	(77.9 %)
②豪雨災害	78.1 %	(44.9 %)
③土砂災害	42.3 %	(35.3 %)
④首都直下地震	35.4 %	(22.6 %)
⑤豪雪災害	26.3 %	(31.9 %)
		ほか（複数回答）

### 問10 事前に備えるべきこと

■ 事前に備えるべき優先度が高いものについて、「人命を最大限保護すること」が約6割

①人命を最大限保護すること	57.6 %	(56.8 %)
②住民生活に欠かせないライフラインが確保されること	45.3 %	(57.6 %)
③救助・救急、医療活動等が迅速に行われること	33.5 %	(46.7 %)
④住民の避難行動が適切に行われること	23.4 %	( — )
⑤避難生活環境の確保が図られること	13.7 %	( — )
		ほか（複数回答）

### 問11 災害に備える対策

■ 優先度の高いものについて、「生活インフラの防災力強化」が約6割

①電気、ガス、上下水道など生活インフラの防災力強化	57.7 %	( — )
②道路等インフラ・物流機能の耐災害性の強化	37.0 %	(46.0 %)
③必要な食糧や物資の備蓄、供給体制の整備	34.9 %	(18.7 %)
④情報提供・情報収集機能の多様化・迅速化	31.5 %	(25.4 %)
⑤公共施設、不特定多数の人が利用する施設の耐震化 （避難所・医療施設・行政機関）	29.4 %	(38.5 %)
		ほか（複数回答）

### 問12 地震で心配すること

■ 「電気、水道、ガスの供給停止」及び「食料・飲料水、燃料、日用品などの確保困難」が約7割

①電気、水道、ガスの供給停止	73.7 %	(67.0 %)
②食料・飲料水、燃料、日用品などの確保が困難になること	70.5 %	(67.2 %)
③交通網の寸断	59.8 %	( — )
④建物の倒壊・損壊	58.3 %	(65.4 %)
⑤土砂崩れ、がけ崩れ	49.4 %	(48.5 %)
		ほか（複数回答）

### 問13 噴火で心配すること

■ 「大量の降灰の発生」が約6割

①大量の降灰の発生	62.0 %	(69.2 %)
②食料・飲料水、燃料、日用品などの確保が困難になること	49.4 %	(39.5 %)
③噴石、溶岩流や火砕流の発生範囲	49.2 %	(47.8 %)
④電気、水道、ガスの供給力低下	47.2 %	(35.1 %)
⑤農作物被害の発生	47.0 %	(42.5 %)
		ほか（複数回答）

## 問14 豪雨・豪雪で心配すること

■ 「電気、水道、ガスの供給停止」、「交通網のマヒ、寸断」及び「食料・飲料水、燃料、日用品などの確保困難」が約7割

①電気、水道、ガスの供給停止	72.3 %
②交通網のマヒ、寸断	71.8 %
③食料・飲料水、燃料、日用品などの確保が困難になること	69.7 %
④堤防の決壊、浸水	61.5 %
⑤土砂崩れ、がけ崩れ	56.3 %
	ほか（複数回答）

## 問15 災害情報の入手先

■ 利用する機会が多いものについて、「テレビ」が約9割

①テレビ	90.5 %	(85.9 %)
②ラジオ	52.4 %	(52.4 %)
③防災行政無線	34.4 %	(20.1 %)
④気象情報提供会社、テレビ・ラジオ局等のホームページ	31.6 %	(7.8 %)
⑤県・市町村のホームページ	27.8 %	(3.1 %)
	ほか（複数回答）	

## 問16 災害時に欲しい情報

■ 「全体の被害規模・範囲」が約8割

①全体の被害規模・範囲	82.2 %	( — )
②現在の道路情報や今後の復旧見通し	69.4 %	(56.2 %)
③避難所の情報	61.3 %	( — )
④災害の先行きの見通し	57.6 %	( — )
⑤医療機関の診療時間などの情報	45.5 %	(24.3 %)
	ほか（複数回答）	

## 問17 自然災害における最悪の事態(自由記載)

■ 「死傷者の発生」が約2割、次いで情報不足、真偽が判断できない情報の発生が1割超

①死傷者の発生	20.3 %	(14.2 %)
②情報不足、真偽が判断できない情報の発生	12.9 %	(3.6 %)
③ライフライン（電気、水道、ガス等）の途絶	8.7 %	(13.0 %)
④多数の負傷者発生による救助の遅れ	8.6 %	(1.3 %)
⑤家屋の倒壊	7.5 %	(13.6 %)
	ほか（自由記載）	

### 3 自殺対策について

※( )内数値は、令和2年度第2回県政モニターアンケート調査数値

#### 問18 自殺対策に関する相談窓口等の認知度

■「こころの相談窓口」の認知度は4割超、「長野いのちの電話」「こころの健康相談統一ダイヤル」は約4割  
※各相談窓口等を「知っている」と答えた人の割合

①こころの相談窓口	45.8 %	(42.8%)
②長野いのちの電話	42.3 %	(49.2%)
③こころの健康相談統一ダイヤル	38.5 %	(42.6%)
④自殺予防週間/自殺対策強化月間	26.7 %	( - )
⑤よりそいホットライン	14.9 %	(23.4%)
		ほか(複数回答)

#### 問19 自殺対策に関する相談窓口等の情報源

■情報源として「テレビ」が最も多く約6割。次いで「広報誌」、「新聞」がそれぞれ約4割

①テレビ	58.8 %
②広報誌	41.2 %
③新聞	41.1 %
④公的機関（学校、自治体）が配布・設置したカード、チラシ、ティッシュ等	30.6 %
⑤ラジオ	18.9 %
	ほか(複数回答)

#### 問20 相談方法

■相談方法として「電話」が最も多く約7割

①電話	69.1 %
②対面相談	49.6 %
③電子メール	28.0 %
④SNS	15.4 %
⑤オンライン面談	13.7 %
	ほか(複数回答)

## 問21 過去に「死にたいほどつらい」気持ちになったことがあるかどうか

■「死にたいほどつらい」気持ちになったことがあるとの回答が、1年以内は1割未満、1年以上前は約2割

①あった（1年以内）	3.6 %
②あった（1年以上前）	20.4 %
③なかった	74.0 %
④無回答	2.0 %
	（単数回答）

（問21で「あった（1年以内）」、「あった（1年以上前）」と回答した方）

## 問22「死にたいほどつらい」気持ちになった際、どこに相談したか

■「相談しなかった」が最も多く約5割、次に「家族・親族」、「友達・友人」がそれぞれ約2割

①相談はしなかった	50.8 %
②家族、親族	18.5 %
③友達、友人	18.5 %
④配偶者、恋人、パートナー	16.9 %
⑤医師・医療機関	12.8 %
	ほか（複数回答）

（問22で「相談はしなかった」と回答した方）

## 問23 「死にたいほどつらい」気持ちになった際、相談しなかった理由

■「相談しても変わらないから」が最も多く、約6割。

①相談しても変わらないから	57.6 %
②自分で解決できるから	22.2 %
③どこに相談すればいいのか分からないから	17.2 %
④人と話すのが苦手だから	13.1 %
⑤近くに相談できる人がいない、または相談機関がないから	11.1 %
⑥かつて相談したことがあるが解決しなかった（嫌な思いをした）から	11.1 %
	ほか（複数回答）

## 調査結果を踏まえた今後の対応

### 1 信州防災アプリについて

(問い合わせ先：危機管理防災課 電話 026-235-7184)

#### (問1) アプリの利用状況

##### 結果の分析

アプリを「インストールしていない」が約9割であった。県人口に対するアプリのインストール数を考慮すると、県政モニターのアプリ利用率は比較的高いものの、さらなる利用促進を図る必要がある。年代別では、30～39歳の年代で「インストールしていない」の割合が最も高い。アプリを知ってもらうためのPRが必要である。

#### (問2) アプリを知ったきっかけ

##### 結果の分析

「テレビ・ラジオ」及び「Web 広告・SNS 広告」が2割超であり、令和3～4年度に実施した広報活動は、一定の効果があったと考えられる。また、「家族や知人に勧められた」や「職場で勧められた」も一定数あり、身近な人と一緒に活用してもらえらる点をPRしていくことも重要であると考えられる。

#### (問3) アプリをインストールしていない理由

##### 結果の分析

「存在を知らなかったから」が約6割であり、認知度向上に向けて引き続き広報活動を実施していく必要がある。また、問1で「インストールしていない」の割合が最も高かった30～39歳の年代では、「必要性を感じないから」が2番目に高く、ニーズの把握をしていくことも重要である。

#### (問4) アプリの中でよく使う機能

##### 結果の分析

更新頻度の高い「お知らせ」が約4割で最も高い。「土砂災害の危険度」、「雨雲の動き」が2番目に高く、アプリのトップ画面から確認できる情報については一定程度の利用があることがわかった。一方で、「防災学習コンテンツ」や「信州防災手帳」などの割合が低く、わかりやすいアイコン表示にするとともに、平時にも役立つ機能があることをPRしていく必要がある。

#### (問5) マイ・タイムラインの作成状況・作成していない理由

##### 結果の分析

「作成していない」が7割超であった。作成していない理由としては、「必要性を感じないから」や「内容がよくわからないから」という回答が多く、マイ・タイムライン作成の効果や必要性について周知していく必要がある。

#### (問6) 防災リンクの中でよく閲覧するウェブページ

##### 結果の分析

「Yahoo!天気・災害、ウェザーニュース」が4割超で最も高く、気象情報への関心が高いことがわかった。気象に関する他のウェブページ（「長野県河川砂防情報ステーション」など）の活用も周知していく必要がある。



## (問7) アプリに追加した方が良くと思う機能

### 結果の分析

「気象・地震情報のプッシュ通知」及び「雨雲の動きの長時間予想」が半数以上を占めている。防災リンクのウェブページの活用とともに、より使いやすいアプリになるよう、改善を検討していく必要がある。

## (問8) アプリの活用方法

### 結果の分析

家庭や地域、職場等で活用しているという回答が複数あった。アプリの機能の説明だけでなく、こうした活用事例も併せて周知していくことが利用促進につながると考えられる。

### 今後の対応

各地で大雨災害が頻発・激甚化し、令和元年東日本台風をはじめ大きな被害が続いている中、正確に必要な情報を入手し、適切な避難行動につなげてもらうため、アプリのさらなる利用促進に取り組む必要がある。

今回の調査の結果を踏まえ、テレビやWeb 広告等を活用した広報によるアプリの認知度向上に引き続き取り組んでいくとともに、出前講座や学校・企業への訪問等の機会を捉え、アプリやマイ・タイムラインの必要性・有効性を積極的にPRしていく。

また、より使いやすいアプリになるよう、利用者のニーズを踏まえた機能改善の検討を行っていく。

## 調査結果を踏まえた今後の対応

### 2 自然災害への備えについて

(問い合わせ先：消防課 電話 026-235-7407)

#### (問9) 脅威に感じる自然災害

##### 結果の分析

- ・前回調査（平成26年12月）と比べて、上位項目の順位は変わらなかったが、○をつける数の上限をなくしたことから、全体的な回答数が増えた。特に豪雨災害を回答した方の割合が3割超上昇するなど、近年経験した災害を脅威に感じていると考えられる。
- ・一方、災害発生から一定時間が経過している噴火や豪雪を回答した方は減少しており、地震や大雨への対策を継続するとともに、これら災害の教訓を風化させない取組が必要である。

#### (問10) 事前に備えるべきこと

##### 結果の分析

- ・前回調査と○をつける数は同数だったが、豪雨災害等大規模な自然災害が頻発していることから、今回新設した「避難行動が適切に行われること」と「避難生活環境の確保」が多く回答されており、避難対策への関心の高まりが見られる。
- ・防災アプリの普及や適切な避難情報の発令、避難所の環境改善等を通じて住民の適切な避難行動につなげる必要がある。

#### (問11) 災害に備える対策

##### 結果の分析

- ・前回調査と○をつける数は同数だったが、今回新設した「電気、ガス、上下水道など生活インフラの防災力強化」を回答した方が多かった。また、「食糧や物資の備蓄、供給体制の整備」を回答する方も増加した。
- ・生活インフラの防災力強化については、事業者による災害対策の取組を推進する必要がある。また、食糧や物資の備蓄、供給体制整備については、物流等の事業者協定締結団体などとの情報交換や緊急連絡先の定期的な確認、必要に応じた協定の見直しなどにより、連携を強化する必要がある。

#### (問12~14) 地震、噴火、豪雨・豪雪で心配すること

##### 結果の分析

- ・地震、豪雨・豪雪は「食料・飲料水、燃料、日用品などの確保が困難になること」と「電気、水道、ガスの供給停止」が約7割であった。
- ・一方、噴火は、「大量の降灰」の回答が多く、次いで「食料・飲料水、燃料、日用品などの確保が困難になること」と「噴石、溶岩流や火砕流の発生範囲」がほぼ同数でこれに続いた。
- ・「災害に備える対策」と同様に、生活インフラ事業者や物流等の事業者、協定締結団体などとの連携強化を図る必要がある。
- ・噴火は、他の災害に比べて日常生活に及ぼす影響をイメージしにくいことも考えられ、降灰や噴石の発生範囲などの情報提供や、火山防災知識の普及・啓発を行う必要がある。

#### (問15) 災害情報の入手先

##### 結果の分析

- ・テレビからの情報入手が圧倒的ではあるが、前回調査と比べて○をつける数の上限をなくしたことから、「気象情報提供会社、テレビ・ラジオ局等のホームページ」、「県・市町村のホームページ」、「市町村の登録制メール」及び「ツイッター、フェイスブック等のSNS」などを回答した方が増加した。
- ・また、今回追加した「防災情報アプリ」を回答した方も2割超あり、情報入手先が多様化していることがうかがわれ、多様なメディアを通じて県民へ情報提供に努める必要がある。

## (問 16) 災害時に欲しい情報

### 結果の分析

- ・今回新設した「全体の被害規模・範囲」、「避難所の情報」、「災害の先行きの見通し」がいずれも上位となり、こうした情報のニーズが高まっていることが分かった。
- ・前回1位だった「現在の道路情報や今後の復旧見通し」の回答数も多く、引き続きニーズがある。
- ・被害の全体像を把握したいニーズが非常に高かったことから、県、国、市町村等が災害情報や避難情報を共有し、多様なメディアを通じて県民に情報提供する必要がある。また、生活再建や家屋の保証、健康相談など災害後の情報へのニーズも増加していることから、日頃から災害時に受けられる支援等の周知を図る必要がある。

## (問 17) 大規模自然災害における最悪の事態 (自由記載)

### 結果の分析

- ・前回調査と同様、第1位は「死傷者の発生」が6.1%増加して20.3%となった。
- ・第2位は「情報不足、真偽が判断できない情報の発生」が12.9%であったが、前回(3.6%)から9.3%増加しており、正確な情報へのニーズの高まりが見受けられた。

### 今後の対応

事前に備えることとして、人命を最大限保護することが最多であり、自由記載においても「死傷者の発生」を最悪の事態とする回答が多かった。また、避難行動を適切に行うことや避難生活環境の確保の回答が増えており、逃げ遅れゼロの実現に向けた取組や積極的な避難行動を促すための避難所TKB環境改善に取り組んでいく。

これらとともに、災害デジタルアーカイブを災害伝承や防災教育に活用し、過去の災害の教訓を風化させることの無いよう意識啓発に取り組んでいく。

自然災害発生時に心配されることとして、「電気、水道、ガスの供給停止」が上げられており、また、事前に備える必要がある対策としても「電気、ガス、上下水道など生活インフラの防災力強化」が多くなっていることから、生活インフラ事業者による災害対策の取組を推進する必要がある。

また、「食料・飲料水、燃料、日用品などの確保が困難になること」を心配する方も多いことから、災害対応訓練の実施などを通じて物流等の事業者、協定締結団体などとの連携を強化し、物資の確保や支援体制の整備に努めるとともに、県民への備蓄の呼びかけを実施していく。

災害情報の入手手段は、テレビ、ラジオといった既存媒体が多いが、ホームページやSNSなどからの入手も増加するなど多様化している。また、自由記載では情報不足や真偽が判断できない情報の発生を最悪の事態とする回答も目立ったため、県、国、市町村等が災害情報や避難情報に関する正確な情報を多様なメディアを通じて県民へ提供する。

## 調査結果を踏まえた今後の対応

### 3 自殺対策について

(問い合わせ先：保健・疾病対策課 電話 026-235-7109)

#### (問 18) 自殺対策に関する相談窓口等の認知度

##### 結果の分析

最も認知度が高かった「こころの相談窓口」でも 45.8%と 5割を超えず、「よりそいホットライン」や「各種 SNS 相談窓口」の認知度も 1割超にとどまった。「いずれも知らなかった」という回答が 3割弱に上り、さらなる周知が必要である。

また、「自殺予防週間/自殺対策強化月間」は 26.7%、「くらしと健康の相談会」は 14.0%、「ゲートキーパー」は 10.2%と、いずれも 3割を超えず、相談窓口の周知と併せ自殺対策に関する周知啓発も行うことが必要である。

#### (問 19) 自殺対策に関する相談窓口等の情報源

##### 結果の分析

テレビから情報を得ている人が最も多く 58.8%となっている。次いで広報誌、新聞がそれぞれ約 4割となっている。

年代別の情報源を見てみると、30代～70代以上はテレビが最も多くなっているが、20代は SNS が最も多くなっているため、様々な手段で広報していく必要がある。

#### (問 20) 相談方法

##### 結果の分析

電話が一番多く 69.1%となっている一方、SNSは 20代で最も多く 7割弱、電子メールも 20代、30代、40代において約 4～5割となっている。

電話相談窓口を周知するだけでなく、多様な方法で相談できるよう体制を整える必要がある。

#### (問 21) 過去に「死にたいほどつらい」気持ちになったことがあるかどうか

##### 結果の分析

「死にたいほどつらい」気持ちになったことがあるとの回答が、1年以内は 3.6%、1年以上前は 20.4%となっており、24.0%の人が過去に「死にたいほどつらい」気持ちになっている。

2021年4月に日本財団が実施した全国調査では過去に自殺したいと思ったことがある人は 24.0%（うち1年以内が全体の 6.4%）であり、全国とほぼ同様の状況にある。

#### (問 22) 「死にたいほどつらい」気持ちになった際、どこに相談したか

##### 結果の分析

「相談しなかった」が最も多く約 5割となっており、次に家族・親族(18.5%)、友達・友人(18.5%)となっている。

相談窓口をさらに周知することに加え、つらいときに相談してもよいという認識を持ってもらうよう啓発を行う。

#### (問 23) 「死にたいほどつらい」気持ちになった際、相談しなかった理由

##### 結果の分析

「相談しても変わらないから」が最も多く約 6割となっている。

相談窓口の周知をすることと併せて、相談員へのゲートキーパー研修なども並行して行い、相談対応の質向上にも努める必要がある。

#### 今後の対応

依然として相談窓口や自殺対策に関して認知度が5割を超えていない。理解促進につながる広報内容に見直しを図るとともに、情報源としてはテレビや広報誌、新聞が多いことから、今後もこれらメディアを活用しつつ、本県の20歳未満の自殺死亡率が全国と比較しても高い水準にあることを踏まえ、若者の情報源として最も多いSNSを活用した広報も検討していく。

相談方法としてはこれまでも実施している電話相談が最も多くなっている一方、まだあまり実施できていないSNSやオンライン面談という方法も選ばれており、多様な相談方法について検討していく。

悩みを抱えた際、相談しなかったという回答が最も多く、その理由として相談しても変わらないから、という回答が多かった。相談することの効果や重要性について、相談窓口の周知と併せて啓発していく必要がある。また、相談を受ける相談員に対するゲートキーパー研修などをさらに推進し、相談力の向上も同時に行うことを検討していく。